

2020年12月4日

各位

シンプレクス・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 金子 英樹

2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画

シンプレクス・ホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:金子英樹、以下:当社)は、日本発のイノベーションを世界へ向けて発信するというコーポレートスローガンの下、顧客ビジネスの成功にテクノロジーが大きく貢献する領域を「クロスフロンティア領域」と定義し、この領域に特化した高付加価値サービスを提供しております。ビジネスに深く精通したテクノロジーパートナーとして顧客ビジネスの成功に貢献し、持続的な成長と高い収益性の実現を常に目指していくことが、当社及び当社の子会社(以下:当社グループ)の経営における基本方針です。

この度、当社グループは、今後予想される市場環境や顧客ニーズの変化に適切に対応し、更なる成長を実現するための施策の一環として、中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

1. 中期経営計画の策定背景

1997年の創業以来、当社グループは、クロスフロンティア領域の代表格として、金融機関の収益業務をテクノロジーの側面から支援する領域を「金融フロンティア領域」と定め、銀行/総合証券/ネット証券/FX 事業者等を対象としたテクノロジードリブんなニッチ領域において、国内トップブランドとしてのポジション獲得に向けて力強い成長を続けてまいりました。

当社グループは、豊富なビジネスノウハウと高度なテクノロジーの両方が求められる、参入障壁が高いニッチ領域に特化した事業を展開しております。それゆえに、単なるシステム開発ベンダーではなく、ビジネスにも深く精通したテクノロジーパートナーとして、顧客にとって極めてユニークな存在となることを企図し、独自のビジネスモデル「Simplex Way」を確立してまいりました。

「Simplex Way」の基本コンセプトは、すなわち、①顧客ビジネスを成功に導くテクノロジーパートナーとして、顧客との直接取引(プライム受注)にこだわり、下請けに丸投げを行わない、②コンサルティングからシステム開発、運用保守、改善提案まで、全フェーズを一気通貫体制の下、自社内で完遂する、③ビジネスパーソンとして高いポテンシャルを持つ人材の獲得・育成に注力し、ビジネスとテクノロジーに精通したハイブリッド人材全員が「プレイヤー」として機能していく、というものです。

他方で、2010年3月期をピークに成長の踊り場を迎え、売上高、営業利益共に3年間にわたって低迷したことを受け、成長路線への回帰を目指し、2013年10月に株式非公開化という苦渋の選択をすることとなりました。

株式非公開化以降、7年間の月日を経て、当社グループは主に以下の2点においてドラスティ

ックな変化を遂げるに至っております。

(1) 金融フロンティア領域でのブレイクスルー

株式非公開化以降の当初 4 年間は、成長の踊り場に至った金融フロンティア領域でブレイクスルーを果たすべく、プロアクティブなコンサルティングセールスを徹底することに専念してまいりました。FinTech の波が到来し、金融機関のビジネスにテクノロジーの力が不可欠であるという認識が深まる中、当社グループが創業来育んできた「Simplex Way」の価値が、プロアクティブなコンサルティングセールスと相まって発揮され、大きなブレイクスルーを果たすことができたことと認識しております。

これにより、IDC Financial Insights が発表する世界の金融 IT サービス企業ランキング「FinTech Rankings」に 2012 年より 9 年連続でランクインを果たす等、金融フロンティア領域における国内有数の IT サービス企業として認知されるに至っております。

(2) 金融フロンティア領域からクロスフロンティア領域へ、事業領域の拡大

近年、デジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業において、テクノロジーを駆使してビジネスモデルそのものを改革していく、デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応が急務となっております。こうした流れに連動する形で、当社グループがサービス提供を手掛ける対象領域も急速に拡大しており、金融フロンティア領域以外の複数領域において、トップポジションを狙える機運が高まりつつあります。

こうした状況下において当社グループは、顧客ビジネスの成功にテクノロジーが大きく貢献する領域である「クロスフロンティア領域」へと事業領域を拡大し、対象顧客を金融機関に限定しない高付加価値サービスを提供するに至っております。具体的には、生保・損保及びブロックチェーンを軸とする暗号資産交換業等の領域で既に大きなプレゼンスを獲得すると共に、AI/クラウドを筆頭として、金融フロンティア領域で先行して獲得したキーテクノロジーを軸に、より広い顧客層への進出を図っております。

クロスフロンティア領域におけるこれらの成果を踏まえ、当社グループは、金融フロンティア領域で確立した「Simplex Way」とプロアクティブなコンサルティングセールスを軸に、ニッチな領域で高い収益性の実現を目指す「ニッチトップ戦略」を、再現性を持って展開する確かな手応えを掴むことができたことと認識しております。

当社グループは、株式非公開化以降注力してきた事業戦略に一定の成果を挙げ、更なる事業拡大期を迎えるにあたり、2022 年 3 月期を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を策定しました。

2. 中期経営計画における成長戦略

当社グループは、以下の 4 点を基本戦略として位置づけ、更なる成長に向けた各種施策を実施してまいります。

(1) 金融フロンティア領域における安定的な成長

近年、当社グループが国内トップブランドとしてのポジションを確立している金融フロンティア領域でも、DX 推進が活発化しております。当社グループは、金融機関の DX 推進パートナーとして更なる高付加価値サービスを提供することで、金融フロンティア領域における安定的な成長を図つ

てまいります。具体的には、金融機関のテクノロジーへの投資に関するコンサルティングセールスの一層の強化、及び、AI/クラウドに対応したトレーディング・プラットフォームの開発・提供に注力してまいります。

(2) クロスフロンティア領域におけるニッチトップ戦略の推進

当社グループは、2013年10月の株式非公開化以降、「Simplex Way」を軸とした事業推進を行うことにより、クロスフロンティア領域内の複数領域において、再現性を持ってニッチトップを獲得できる強い手応えを得るに至っております。当社グループは、こうした複数領域での実績を踏まえ、他の産業に先駆けて新たなテクノロジーの導入を積極的に推し進めてきた金融フロンティア領域での豊富な実績/ノウハウを梃子として、「Simplex Way」を徹底することにより、クロスフロンティア領域におけるニッチトップ戦略を推進してまいります。

(3) ビジネス基点/テクノロジー基点による新規領域の開拓

新規領域の開拓にあたっては、ビジネス基点で新しい領域に参入するべく、コンサルティング専門会社を2021年4月に立ち上げる予定です。業界トップティアのコンサルティングファームで経験を積んだプロフェッショナル人材の積極採用を進めてまいります。

他方、テクノロジー基点でも新しい領域に参入するべく、AI/ブロックチェーン/クラウド等、DX推進に欠かすことのできないキーテクノロジーの高度化にも努めてまいります。高度化の一環として、2019年3月に立ち上げたAI専門会社Deep Percept社において、数年以内に国内有数のAI企業となることを目標に事業を推進してまいります。更にAIに限らず、各種キーテクノロジー毎に選抜されたコンピテンシーリーダーが、直接的/間接的に各プロジェクトに関与する「コンピテンシー制度」を強化することで、高い専門性を有したコア人材の育成を推進してまいります。

(4) ビジネスパーソンとして高いポテンシャルを有した新卒採用の更なる強化

国籍/年齢/性別/職歴/学歴不問とする採用ポリシーの下、当社グループは2002年頃より、ビジネスパーソンとして高いポテンシャルを秘めた最優秀層のみをターゲットとする新卒採用に注力しております。新卒社員の育成では、入社後は集中的にシステム開発業務に従事し、テクノロジーの本質を習得することをトッププライオリティとしたアサインメントを実施しております。

他方、ハイブリッド人材の育成に欠かせないビジネスノウハウの習得においては、ニッチ領域における一気通貫体制の徹底により、顧客と同等の豊富なノウハウを実プロジェクトの中で習得できる環境が整っております。こうした環境下において、ビジネス/マネジメント/テクノロジー等、個々の得意分野において、あくまでもプレイヤーとして能力を最大限伸ばしていくという、国内では稀な育成方法を採用しております。

当社グループは、今後も「Simplex Way」を徹底することにより、顧客のDX推進を担うコア人材の育成に努めてまいります。特に、中期経営計画期間の新卒採用目標数を初年度(2021年4月入社)100名程度、2023年3月期以降(2022年4月入社及び2023年4月入社)200名程度に定め、採用活動を今まで以上に強化してまいります。

3. 中期経営計画における数値目標

当社グループは、2021年3月期のグループ連結業績予想を踏まえ、2022年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画における数値目標を以下の通り設定しております。

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (予想)	2022年3月期～2024年3月期 (目標)
売上収益	255億円	270億円程度	年平均成長率 8～10%程度
営業利益 (営業利益率)	12億円 (4.7%)	42億円程度 (15%程度)	2024年3月期時点の 営業利益率 20%程度
EBITDA (EBITDA マージン)	21億円 (8.5%)	52億円程度 (19%程度)	2024年3月期時点の EBITDA マージン 23%程度

*IFRSに基づく連結での財務報告値ベース

*2020年3月期の営業利益率及びEBITDAマージンについては、投資分野の選択と集中を決定し、実施した結果、試験研究資産を一括償却計上(1,592百万円)したこと等により、2019年3月期対比で低下しております。

*参考資料として、2019年3月期及び2020年3月期の連結損益計算書及び連結財政状態計算書を本資料に添付しております。

*2021年3月期の記載値については、中期経営計画発表時点(2020年12月4日時点)における予想値を記載しております。上記記載の予想値及び数値目標のいずれも、同時点で想定されない国内外の政治、経済、金融情勢の変動や、当社グループや当社グループの事業に係る取引が集中する金融取引業者、銀行等に対する規制の変更を含む諸制度の変更等に係るリスクや他社との競合の激化、当社グループの競争性を維持するための人材の確保状況等の不確実な要素等により、変動する可能性があります(本資料末尾の免責事項もご参照ください)。

*年平均成長率は、2024年3月期における2021年3月期(中期経営計画発表時点における予想値ベース)対比

*EBITDAは、営業利益に減価償却費及び識別可能資産償却費を加えた、ビジネスが生み出したキャッシュ・フローを示します。

以上

本資料は、当社グループの企業情報等の提供を目的としており、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はこれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。また、本資料に記載されている当社グループの業績予想、目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の政治、経済、金融情勢の変動や、当社グループや当社グループの事業に係る取引が集中する金融取引業者、銀行等に対する規制の変更を含む当社グループの事業に関連する諸制度の変更等に係るリスクや他社との競合の激化、当社グループの競争性を維持するための人材の確保状況その他の本資料の作成時点で不確実な要素等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

参考資料

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	23,700	25,508
売上原価	△15,007	△16,638
売上総利益	8,693	8,870
識別可能資産償却費	△1,046	△446
販売費及び一般管理費	△3,916	△4,314
研究開発費	△1,039	△2,626
その他の収益	11	2
その他の費用	△602	△286
営業利益	2,100	1,200
金融収益	17	12
金融費用	△285	△490
税引前当期利益	1,832	722
法人所得税費用	△560	△2
当期利益	1,272	720
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,272	729
非支配持分	-	△9
合計	1,272	720
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	2,667.07	1,518.28
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	2,320.43	1,324.05

参考資料

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2019年3月31日)	2020年3月期 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,089	5,393
営業債権及びその他の債権	5,667	5,703
棚卸資産	18	0
その他の流動資産	622	452
流動資産合計	12,396	11,548
非流動資産		
有形固定資産	1,624	1,649
使用権資産	-	4,554
のれん	36,476	36,476
無形資産	3,943	2,416
その他の金融資産	4,774	3,837
繰延税金資産	62	770
その他の非流動資産	313	466
非流動資産合計	47,192	50,167
資産合計	59,589	61,715
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,892	1,943
借入金	3,140	1,140
リース負債	4	1,208
その他の金融負債	11	3
未払法人所得税等	776	1,284
引当金	1,598	1,993
その他の流動負債	851	615
流動負債合計	8,272	8,185
非流動負債		
借入金	21,308	20,117
リース負債	9	3,231
引当金	198	116
繰延税金負債	1,049	505
非流動負債合計	22,564	23,969
負債合計	30,837	32,154
資本		
資本金	173	285
資本剰余金	25,724	25,833
その他の資本の構成要素	1,612	961
利益剰余金	1,243	2,467
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,752	29,546
非支配持分	-	15
資本合計	28,752	29,561
負債及び資本合計	59,589	61,715